



平出慶道 教授 近影

平出慶道教授 略歴

- 昭和五年 三月二四日 父平出慶一、母昌子の三男として
広島県広島市 で生まれる
- 昭和一年 四月一日 和光学園小学校に入學
- 昭和二年 四月一日 成城学園初等學校に転入
- 昭和七年 三月二二日 同右卒業
- 同年 四月一日 成城高等學校尋常科入學
- 昭和二年 三月二二日 同右修了
- 同年 四月一日 成城高等學校高等科文科甲類進學
- 昭和二年 三月二二日 同右卒業
- 同年 四月一日 東京大學法學部法律學科(旧制)入學
- 昭和二年 三月二二日 東京大學法學部法律學科(旧制)卒業
- 同年 四月一日 東京大學大学院研究奨學生(特別研究生)(旧制)となり商法を専攻する(指導教官、鈴木竹雄教授)(昭和三年三月三十一日まで)
- 昭和三年 三月三十一日 成城大學經濟學部非常勤講師を委嘱される(昭和三年一月一五日まで)
- 昭和三年 三月三〇日 神奈川大學經濟學部非常勤講師を委嘱される(昭和三年一月一五日まで)
- 同年 四月一日 東京都立大學人文學部非常勤講師を委嘱される(昭和三年二月二八日まで)
- 昭和三年 一月一六日 文部教官に採用され北海道大學助教授に補され法學部勤務を命ぜられる
- 同年 四月一日 北海道大學經濟學部非常勤講師に併任される(昭和三年九月三〇日まで)
- 昭和三年 七月三日 アメリカ合衆國へ出張を命ぜられる(フルブライト法によりミシガン大學ロー・スクールに留學のため)(昭和三年七月二日まで)
- 昭和四年 四月一日 北海道大學大学院法學研究科民事法專攻公法專攻授業担当を命ぜられる
- 昭和五年 七月三日 出張國にヨーロッパ諸國を追加出張期間を延長される(學術調査のため)(昭和五年九月一五日まで)
- 同年 一〇月一日 北海道大學經濟學部非常勤講師に併任される(昭和三年三月三十一日まで)
- 同年 一〇月 日本海法學會理事に選ばれ就任する(昭和四年一〇月まで)
- 同年 一〇月 日本空法學會理事に選ばれ就任する(昭和四年一〇月まで)
- 昭和六年 四月一日 北海道大學學生部委員會委員を命ぜられる(昭和三年四月一日まで)

- 同年 同月 同日 税務大学校札幌研修所講師を委嘱される(昭和四八年八月まで)
- 昭和三七年 三月三十一日 法学博士の学位(旧制)を授与される(北海道大学第四五一六号)
- 同年 六月 一日 北海道大学法学部教授に昇任する
- 同年 同月 同日 北海道大学大学院法学研究科課程担任を命ぜられる(昭和三八年四月一日まで)
- 同年 同月 同日 北海道大学法学部商法講座担任を命ぜられる
- 同年 九月 一五日 北海道大学教育学部非常勤講師に併任される(昭和三七年九月三〇日まで)
- 昭和三八年 四月 一日 北海道大学大学院法学研究科担当を命ぜられる
- 同年 七月 二〇日 北海道大学教育学部非常勤講師に併任される(昭和三八年一〇月三十一日まで)
- 昭和三九年 七月 一〇日 北海道魚菜卸売市場審議会委員を委嘱される(昭和四八年八月まで)
- 昭和四二年 七月 一七日 弘前大学人文学部非常勤講師に併任される(昭和四二年七月二六日まで)
- 昭和四三年 四月 一日 北星学園大学経済学部非常勤講師を委嘱される(昭和四四年三月一日まで)
- 昭和四四年 八月 一日 北海道大学協議員を命ぜられる
- (昭和四六年七月三十一日まで)
- 同年 同月 同日 北海道大学評議員に併任される(昭和四六年七月三十一日まで)
- 同年 一月 五日 文部省在外研究員学内審査にかかると専門委員会社会系委員を命ぜられる(昭和四五年一月五日まで)
- 同年 同月 同日 文部省科学研究費補助金学内審査にかかると専門委員会社会系委員を命ぜられる(昭和四五年一月五日まで)
- 昭和四五年 二月 二四日 昭和四五年度北海道大学入学試験整備委員会委員を命ぜられる
- 同年 四月 一三日 北海道大学文学部非常勤講師に併任される(昭和四五年九月三〇日まで)
- 同年 一一月 一六日 北海道大学改革検討委員会第三―専門委員会委員を命ぜられる(昭和四六年一二月一五日まで)
- 昭和四六年 二月 二六日 昭和四六年度北海道大学入学試験場担当を命ぜられる
- 同年 一〇月 日本私法学会理事に選ばれ就任する(昭和四八年一〇月まで)
- 昭和四七年 二月 二日 ヨーロッパ諸国およびアメリカ合衆国へ出張を命ぜられる(文部省在外研究員として主として

ハムブルクのマックス・プランク研究所およびパークレーの
 カリフォルニア大学ロー・スクールで調査研究のため）（昭和
 四八年二月一日まで）
 昭和四八年 二月一六日 財団法人日本法学会評議員に選ば
 れ就任する
 同年 九月 一日 名古屋大学法学部教授に配置換と
 なる
 同年 同月 同日 名古屋大学大学院法学研究科の担
 当を命ぜられる
 同年 一〇月 日本空法学会理事に選ばれ就任す
 る
 昭和四九年 四月一五日 名城大学法学部非常勤講師を委嘱
 される（昭和五二年三月三一日まで）
 同年 同月 同日 名城大学商学部非常勤講師を委嘱
 される（昭和五二年三月三一日まで）
 同年 五月 一日 金沢大学法学部非常勤講師に併
 任される（昭和五〇年三月三一日まで）
 昭和五〇年 四月 一日 名古屋大学評議員に併任される
 （昭和五二年三月三一日まで）
 同年 同月 同日 名城大学大学院法学研究科非常勤
 講師を委嘱される（昭和五九年三月三一日まで）
 同年 同月 同日 名城大学商学部二部非常勤講師を
 委嘱される（昭和五五年三月三一日まで）
 同年 九月 一日 名古屋市立大学経済学部非常勤講
 師を委嘱される（昭和五二年三月三一日まで）
 昭和五一年 一〇月 日本私法学会理事に選ばれ就任す
 る（昭和五九年一〇月まで）
 昭和五二年 四月 一日 愛知学院大学大学院法学研究科非
 常勤講師を委嘱される（昭和五四年三月三一日まで）
 昭和五五年 四月 一日 名古屋大学附属図書館商議員を命
 ぜられる（昭和五六年四月一日まで）
 同年 六月 一日 名古屋弁護士会懲戒委員会予備委
 員を委嘱される（昭和五九年五月三一日まで）
 昭和五六年 二月 一日 学術審議会専門委員（科学研究費
 分科会）に任命される（昭和五八年一月三一日まで）
 同年 四月 一日 昭和簡易裁判所及び名古屋簡易裁
 判所所属民事調停委員に任命される（昭和五九年三月三一日
 まで）
 昭和五八年 二月二三日 昭和五八年公認会計士試験第二次
 試験試験委員に併任される（昭和五八年九月二二日まで）
 昭和五九年 四月 一日 名古屋大学法学部長に併任される
 （昭和六一年三月三一日まで）
 同年 同月 同日 名古屋大学大学院法学研究科長に
 併任される（昭和六一年三月三一日まで）

- 同年 同月 同日 名古屋大学評議員に併任される
 (昭和六一年三月三十一日まで)
- 同年 同月 二日 昭和五九年公認会計士試験第二次試験試験委員に併任される(昭和五九年九月二日まで)
- 昭和六〇年 二月二六日 昭和六〇年公認会計士試験第二次試験試験委員に併任される(昭和六〇年九月二〇日まで)
- 同年 四月 一日 東北大学法学部非常勤講師に併任される(昭和六一年三月三十一日まで)
- 同年 八月二六日 名古屋大学長事務代理を命ぜられる(昭和六〇年八月二九日まで)
- 同年 同月 同日 名古屋大学医療技術短期大学部学長事務代理を命ぜられる(昭和六〇年八月二九日まで)
- 昭和六一年 二月二五日 昭和六一年公認会計士試験第二次試験試験委員に併任される(昭和六一年九月二日まで)
- 同年 四月 一日 三重大学人文学部非常勤講師に併任される(昭和六三年三月三十一日まで)
- 昭和六二年 一月 五日 昭和六二年度司法試験(第二次試験) 考查委員に併任される(昭和六二年一月三十一日まで)
- 同年 二月二四日 昭和六二年公認会計士試験第二次試験試験委員に併任される(昭和六二年九月二日まで)
- 昭和六三年 一月 四日 昭和六三年度司法試験(第二次試験) 考查委員に併任される(昭和六三年一月三十一日まで)
- 同年 四月 一日 名古屋大学養明委員会委員を命ぜられる(平成三年三月三十一日まで)
- 昭和六四年 一月 四日 昭和六四年度司法試験(第二次試験) 考查委員に併任される(平成元年一月三十一日まで)
- 平成 二年 一月 四日 平成二年度司法試験(第二次試験) 考查委員に併任される(平成二年一月三十一日まで)
- 同年 四月 一日 筑波大学社会科学系教授に併任される(平成三年三月三十一日まで)
- 同年 一〇月 五日 日本海法学会理事に選ばれ就任する
- 平成 三年 一月 四日 平成三年度司法試験(第二次試験) 考查委員に併任される(平成三年一月三十一日まで)
- 同年 二月 一日 学術審議会専門委員(科学研究費分科会)に併任される(平成四年一月三十一日まで)
- 同年 四月 一日 筑波大学社会科学系教授に配置換となる
- 同年 同月 同日 筑波大学大学院経営・政策科学研究科(企業法学専攻)の担当を命ぜられる。
- 同年 同月 同日 四日市大学経済学部非常勤講師を委嘱される(平成四年三月三十一日まで)
- 同年 七月 一日 日本法律家協会会員となる。

同年 同月 五日 筑波大学大学院社会科学研究所の担当を命ぜられる

同年 八月 一日 名古屋大学法学部非常勤講師に併任される (平成四年三月三十一日まで)

平成 四年 一月 六日 平成四年度司法試験(第二次試験) 審査委員に併任される (平成四年二月三十一日まで)

同年 四月 一日 筑波大学大学院経営・政策科学研究科副研究科長(企業法学専攻担当) を命ぜられる (平成六年三月三十一日まで)

平成 五年 四月 一日 名古屋大学名誉教授の称号(第四九八号) を授与される。

同年 同月 同日 筑波大学附属図書館大塚図書館委員会委員を委嘱される (平成六年三月三十一日まで)

同年 同月 同日 中央大学大学院法学研究科兼任講師を委嘱される (平成七年三月三十一日まで)

同年 五月 一日 筑波大学附属図書館運営委員会委員を委嘱される (平成六年三月三十一日まで)

同年 一〇月 一六日 企業法学会理事長に選ばれ就任する (平成六年三月三十一日まで)

平出慶道教授 著作目録

昭和二九年

「倉庫間約款に関する判決」

翻訳 海法会誌復刊二号 勁草書房

ウイスコンシン州事業会社法

東京大学商法研究会編 勁草書房

アメリカ会社法の概要

経済団体連合会(共著)

昭和三〇年

「利息制限法違反の利息の約定ある消費貸借の効力」

昭和三一年

「曳船契約の過失免責条項に関する判決」

民事判例研究 法学協会雑誌七二巻五号
翻訳 海法会誌復刊四号 勁草書房

昭和三二年

「株式会社不成立の場合における発起人の責任」

私法一七号 有斐閣

「問屋が受託事務を再委託した場合と民法第一七〇条第

二項の準用の有無」

北海道大学法学会論集八巻一・二合併号

昭和三三年

「英国法上のパートナーシップの当事者能力」

昭和三四年

ジュリスト一五七号 有斐閣

「生命保険契約者の婦人科疾患についての告知義務」

商事判例研究(1) 有斐閣

「終戦直前の鉄道小荷物運送契約における運送品の紛失

についての運送人の重過失の有無―運送品の価格は統

制価格によるか」

商事判例研究(1) 有斐閣

「福徳定期預金証書の有価証券性の有無―訴の主観的併

合を伴う予備的請求の適否―代物弁済としてなされた

債権譲渡の瑕疵と代物弁済の効力」

商事判例研究(1) 有斐閣

「市街地信用組合法による組合の理事が組合員以外の者

から貯金の受入をするのは、組合の目的の範囲内の行

為か―この場合に組合は不法行為責任を負うか」

商事判例研究(2) 有斐閣

「会社使用人による表見代理―第三者の当座預金口座に

入金する行為の性質と預金口座を冒用された者の不当

利得の成否」

商事判例研究(2) 有斐閣

「担保のため振出された約束手形の裏書と既存債権」

商事判例研究(2) 有斐閣

「取締役を選任された者が提起した選任決議無効確認の

訴において会社を代表すべき者」

商事判例研究(2) 有斐閣(共著)

「会社の営業所主任が「甲会社東京営業所乙」と記載し

て振出した約束手形と会社の責任」

商事判例研究(2) 有斐閣

「月一割の利息天引契約の効力―手形金請求の訴状の送

達と付遅滞の効力―「支店次長」の名称を附した使用人

と商法四二条の適用―銀行支店次長による無権限の手

形行為と民法一一〇条の表見代理の成否」

商事判例研究(2) 有斐閣

昭和三六年

「Commercial Law」 The Japan Annual of Law and

Politics, No. 9, Second Division, Science Council of

Japan.

「株主の権利義務」 法学セミナー六三号 日本評論社

「発起人の契約」 北大法学論集一二巻一号

「株式会社不成立の場合における発起人の責任―発起人

の地位の再検討―(1)」

北大法学論集一二巻二号

昭和三七年

「証券業者に対し正規の預り証なしに株券を寄託した場

合の効力と過失相殺の成否」

判例評論四四号 判例時報社

「株式会社不成立の場合における発起人の責任―発起人

の地位の再検討―(2) 北大法学論集一二巻三号

「英国法上のパートナーシップの当事者能力」

商事判例研究(6) 有斐閣

「問屋の再委託権の有無―問屋の再委託に基く受託者の法律上の地位」

商事判例研究(3) 有斐閣

「約束手形の支払場所がその所持人の営業所である場合における支払のための呈示の有無―手形の現実の呈示のない支払の催告は時効中断の効力を有するか」

商事判例研究(3) 有斐閣

「時効の中断と手形の呈示」

法学教室五号 有斐閣

「手形の偽造と無権代理の区別―手形の偽造と表見代理の成否―手形行為の表見代理と民法一一〇条の「第三者カ其権限アリト信スヘキ正当ノ理由ヲ有セシトキ」の意義」

ジュリスト二六二号 有斐閣

昭和三八年

「手形の呈示を伴わない権利行使と時効の中断」

商法演習Ⅲ 有斐閣

「定款による資格株の定めと取締役選任決議の効力―商法二二二条一項所定の手続の懈怠があつた場合における定時株主総会の招集または決議の効力―招集通知を受くべき株主と議決権を有すべき株主とは一致することを要するか―計算書類承認決議と取締役の特別利害

関係の有無―決議の取消を請求すべき場合に無効確認を求めたときには請求を棄却すべきか」

商事判例研究(4) 有斐閣

「月一割五分の利息の天引と元本債権額の範囲―日歩五〇銭の遅延損害金の約定の適否―貸金業者の営む銀行取引類似行為と商行為の成否―商法施行法一一七条の「商事」の意義」

商事判例研究(4) 有斐閣

「甲組合の振出した約束手形に「甲組合専務理事乙」名義の手形保証がなされた場合の手形保証人―隠れたる取立委任裏書をなした者が被裏書人からその手形を回収した場合における手形上の権利の行使方法―見本売買の目的物の品質が見本と異なることを理由に契約を解除する場合における立証責任を負う当事者―手形保証人による被保証人の抗弁の援用―県の手形署名の方

法」 商事判例研究(4) 有斐閣

「仮装の株式払込を認定した事例―虚偽の株式払込保管を証明した払込取扱銀行の性質」

ジュリスト二八三号 有斐閣

「手形の呈示を伴わない催告と時効の中断」

手形小切手判例百選 有斐閣

「一般線引の効力を排除する旨の特約の効力」

手形小切手判例百選 有斐閣

昭和三十九年

「発起人組合」

会社判例百選 有斐閣

「出資義務の履行期」

会社判例百選 有斐閣

「手形の相殺と手形交付の要否」

学説展望 ジュリスト三〇〇号 有斐閣

「手形行為と意思表示の瑕疵」

手形法・小切手法講座第一巻 有斐閣

「手形の所持を失った者が商法五一八条の手続を経ないでした手形金の催告には時効中断の効力はない——手形の所持を失った者が手形金請求訴訟を提起した場合において口頭弁論終結当時除権判決を得ていれば、訴提起により時効は中断したものと認められる」

ジュリスト三二二号 有斐閣

昭和四〇年

「手形の偽造と無権代理の区別——手形の偽造と表見代理の成否——手形行為の表見代理と民法一一〇条の「第三者が其権限アリト信スヘキ正当ノ理由ヲ有セシトキ」の意義」

商事判例研究(10) 有斐閣

法学 第七章企業

有斐閣(共著)

「同一議を審議する取締役会社の継続会の場合には、取締役全員の同意がなくても招集手続を省略しうる」

ジュリスト三二五号 有斐閣

「設立費用の帰属」続学説展望 法律学の争点

別冊ジュリスト四 有斐閣

アメリカと日本の会社法 第一部研究 II 発起人の契約

商事法務研究会(共著)

昭和四一年

「一般索引の効力を排除する旨の特約の効力」

銀行取引判例百選 有斐閣

「手形債権と相殺」

銀行取引判例百選 有斐閣

「手形行為と商法二六五条および民法一〇八条の適用の有無」

商事判例研究(9) 有斐閣

「瑕疵の通知」

売買(動産)判例百選 有斐閣

「利息制限法違反の利息の約定ある消費貸借の効力」

判例民事法 昭和二七年度 有斐閣

「金融機関経理応急措置法および金融機関再整備備法に基づいて解散会社から第二会社へ借地権を譲渡する場合と地主の承諾の要否」

ジュリスト三四七号 有斐閣

「しゅう恥部の疾患の告知」

保険判例百選 有斐閣

昭和四二年

株式会社の設定

「船長の借財権限」

昭和三年

「数通のうち一通の約束手形の支払を拒絶された場合に」

海事判例百選 有斐閣

満期未到来の他の手形について将来の給付請求を認め

た事例―第三者方私の記載のある約束手形の呈示期間

内に振出人たる被告に訴状が送達された場合には付違

滞の効力はない」 ジュリスト三八九号 有斐閣

「発起人と設立の責任」 会社法律大事典 第一法規

「設立の無効」 会社法律大事典 第一法規

昭和四四年 商事法律研究会 (共著)

ドイツと日本の会社法 商事法律研究会 (共著)

「現物出資」 社会科学大事典第六巻 鹿島研究所出版会

法律学の基礎知識 有斐閣 (共編著)

「白地手形による訴提起と時効の中断」 手形小切手判例百選 (新版) 有斐閣

「手形の呈示を伴わない催告と時効の中断」 手形小切手判例百選 (新版) 有斐閣

「一般線引の効力を排除する旨の特約の効力」 手形小切手判例百選 (新版) 有斐閣

「財産引受」 社会科学大事典第八巻 鹿島研究所出版会

ケースブック会社法 有信堂 (共著)

注釈会社法(8)のII 有斐閣 (共著)

「同一議案を審議する取締役会の継続会の場合には、取

締役全員の同意がなくても招集手続を省略しうる」 商事判例研究(12) 有斐閣

「手形の所持を失った者が商法五一八条の手続を経ない

でした手形金の催告には時効中断の効力はない―手形

の所持を失った者が手形金請求訴訟を提起した場合に

おいて口頭弁論終結当時除権判決を得ていれば、訴提

起により時効は中断したものと認められる」 商事判例研究(12) 有斐閣

「裏書人全員により拒絶証書の作成が免除されており、

かつ、支払呈示済みの約束手形を、支払拒絶証書作成

期間内に裏書により譲り受けた所持人が遡求権を行使

するためには再呈示を要しない―この場合には所持人

に対する裏書は期限後裏書である」 ジュリスト四三二号 有斐閣

講談社百科事典 講談社 (共著)

昭和四五年 株式会社法辞典 同文館 (共著)

社会科学大事典 鹿島研究所出版会 (共著)

「発起人組合」 会社判例百選 (新版) 有斐閣

「出資義務の履行期」 会社判例百選 (新版) 有斐閣

昭和四六年 注釈会社法(9) 有斐閣 (共著)

注釈会社法(1) 有斐閣 (共著)

「昭和四二年改正前商品取引所法九三条に違反し商品仲

立

」 商事判例研究(12) 有斐閣

買人でない者が業として商品市場における売買取引の委託の取次をした場合におけるその取次の私法上の効力」

ジュリスト四八九号

有斐閣

「道路運送法一五条の違反と処罰規定」

運輸判例百選

有斐閣

「通運約款と免責條項」

運輸判例百選

有斐閣

昭和四七年

「手形の喪失」 演習商法（手形・小切手）

演習法律学大系9 青林書院新社

「金融機関經理応急措置法および金融機関再建整備法に基づいて解散会社から第二会社へ借地権を譲渡する場合と地主の承諾の要否」

商事判例研究(13)

有斐閣

「設立中の会社」 演習商法（会社）

演習法律学大系8 青林書院新社

「線引の効力を排除する特約の効力」

銀行取引判例百選（新版）

有斐閣

「手形債権による相殺と手形の呈示交付」

銀行取引判例百選（新版）

有斐閣

銀行取引判例百選（新版）

有斐閣

昭和四九年

「手形債権移転行為の相対的有因性」

石井昭久先生追悼論文集 商事法の諸問題

有斐閣

「開業準備行為」

新商法演習I

有斐閣

体系商法事典

青林書院新社（共著）

昭和五〇年

「手形の善意取得と原因関係の瑕疵」

鈴木竹雄先生古稀記念

現代商法学の課題（中）

有斐閣

「手形法を学ぶ」

「手形法上の利得償還請求権の性質」

法学教室（第二期）

第八号

有斐閣

「手形法上の利得償還請求権の性質」

会社法I 商法講義(2)

有斐閣（共著）

「ドイツと日本の会社法（改訂版）」

商事法務研究会

「無記名定期預金の債権者の判定」銀行が無記名定期預金者に対して有する債権を担保するために無記名定期預金証書の引渡を受けて保管するいわゆる「一時預り」の性質」

商事判例研究(14)

有斐閣

「手形と付違滞」

商法（総則・商行為）

判例百選

有斐閣

「手形法上の利得償還請求権の消滅時効期間」

商法（総則・商行為）

判例百選

有斐閣

「設立中の会社」

演習商法（会社）

改訂版（上）

有斐閣

昭和五一年

「アメリカ模範社債信託証券条項注釈」

野村證券（共訳）

野村證券（共訳）

手形小切手判例百選(新版・増補) 有斐閣

手形・小切手法を学ぶ

有斐閣(共著)

「管財人と会社不成立確認の訴」 倒産判例百選 有斐閣

「記名式裏書の被裏書人の記載の抹消は抹消権限の有無に拘らず裏書全部の抹消となる―他人に対する記名式裏書をした手形をそのまま交付する方法で手形を譲受けた所持人に手形上の権利の取得を認めた事例」

ジュリスト六二五号 有斐閣

昭和五二年

「株主総会決議取消の訴と裁量棄却」

商法の判例第三版 ジュリスト増刊 有斐閣

商法Ⅰ(会社) 判例と学説5 日本評論社(共著)

商法Ⅱ(総則・商行為・手形小切手)

判例と学説6 日本評論社(共著)

判例コンメンタール 11上 商法Ⅰ 会社(1)

三省堂(共著)

コンメンタール会社法(1)

有斐閣(共著)

講談社大百科事典グランドユニバース

講談社(共著)

「船長の船籍港外における借材権限」

商法(保険・海商)判例百選 有斐閣

昭和五三年

コンメンタール会社法(2)

有斐閣(共著)

手形法・小切手法 商法講義(4) 有斐閣(共著)

「株式会社設立をめぐる問題点」

ロー・スクール 第一巻第三号 立花書房

商法の争点 ジュリスト増刊 有斐閣(共著)

昭和五四年

「裏書人全員により拒絶証書の作成が免除されており、かつ、支払示済の約束手形を、支払拒絶証書作成期間内に裏書により譲受けた所持人が遡求権を行使するために再呈示を要しない―この場合には所持人に対する裏書は期限後裏書である」

商事判例研究(16) 有斐閣

「総務部長の肩書を有する従業員の手形偽造につき表見代理または会社の使用者責任を否定した事例」

ジュリスト六八八号 有斐閣

「会社の不成立と発起人の責任」 会社判例百選(第三版)

有斐閣

会社法律全書 第一法規(共著)

「振出人が統一約束手形用紙の指図文句を抹消せずに指図禁止文句を記載した手形は、裏書禁止手形か―裏書禁止手形の譲渡方法」

ジュリスト七〇六号 有斐閣

昭和五五年

「親族関係の不実告知―悪意の認定」

生命保険判例百選 有斐閣

ジュリスト七四七号 有斐閣

「募取法一六条一項一号の構成要件と保険契約者の意義」

「白地手形の消滅時効」

生命保険判例百選 有斐閣

名古屋大学法政論集88 三宅正男教授退官記念論文集

注釈会社法 補巻 昭和四九年改正 有斐閣 (共著)

「手形行為の特殊性と手形理論」(1)

「小切手による保険料の支払」 損害保険判例百選 有斐閣

ロー・スクール一九八一年一〇月号 立花書房

商行為法 現代法律学全集17 青林書院新社

「手形行為の特殊性と手形理論」(2)

昭和五六年

ロー・スクール一九八一年一二月号 立花書房

「民法法学三〇年の歩みと展望」

昭和五七年

ジュリスト七三一号 有斐閣 (共著)

「手形行為の無因性と有因性」

「手形法上の利得償還請求権」 北大法学論集三一巻

ロー・スクール一九八二年二月号 立花書房

三・四合併号下巻 小山昇教授退官記念特集

「手形行為と意思表示の瑕疵」 有斐閣 (共編著)

「権利能力なき財団の手形行為」

「手形法を学ぶ」(新版)

手形小切手判例百選 (第三版) 有斐閣

ロー・スクール一九八二年四月号 立花書房

「荷渡指図書による占有移転と即時取得」 昭和五五年

「他人の名による手形行為者の手形上の責任」(1)

度民事主要判例解説 判例タイムズ臨時増刊四三九号 判例タイムズ社

ロー・スクール一九八二年六月号 立花書房

「登記所におけるいわゆる仮受付の取扱と株式会社設立登記未了の間」

「他人の名による手形行為者の手形上の責任」(2)

「登記未了の間」にされた株式払込金返還による損害」

ロー・スクール一九八二年七月号 立花書房

「手形偽造者の悪意の取得者に対する手形上の責任」

「約束手形の振出人に対する将来の手形金請求の訴の提起と遡求権保全のための満期における支払呈示の要否」

商事判例研究(17) 有斐閣

ジュリスト七七二号 有斐閣

判例評価二七〇号 判例時報社

新版会社法I 商法講義(2) 有斐閣 (共著)

「手形行為の表見代理における第三者の範囲」

新版商法(会社)講義 青林書院新社 (共著)

「白地手形」

ロー・スクール一九八二年九月号 立花書房

「手形の善意取得」

ロー・スクール一九八二年一月号 立花書房

昭和五八年

「手形法上の利得償還請求権」

ロー・スクール一九八三年一月号 立花書房

担保付社債信託証書フォーム一九八一 野村證券(共訳)

「手形の喪失と除権判決」

ロー・スクール一九八三年三月号 立花書房

「会社の不成立と発起人の責任」

会社判例百選(第四版) 有斐閣

「開業準備行為」

会社法演習Ⅰ 有斐閣

「企業形態論」 岩波講座基本法学7 企業 岩波書店

「振出人が約束手形上に印刷された指図文句を抹消して
振出した約束手形は指図禁止手形にあたるか」

ジュリスト七九七号 有斐閣

「預金者の認定と預金の払戻」

金融取引法大系 第2巻預金取引 有斐閣

「発起人の開業準備行為の効果」

商法の争点(第二版)ジュリスト増刊 有斐閣

「附遅滞・時効の中断と手形の呈示・所持」

商法の争点(第二版)ジュリスト増刊 有斐閣

昭和五九年

会社法務大辞典

「手形の喪失」

演習商法(手形・小切手) 中央経済社(共著)

注釈株式会社法(上)

注釈株式会社法(下)

大百科事典

昭和六〇年

「有価証券の機能と本質」

現代企業法講座5 有斐閣 東京大学出版会

新版注釈会社法(1)

新版注釈会社法(2)

昭和六一年

英米商事法辞典

「設立中の会社」

演習商法(会社) 上巻 商事法研究会(共著)

新版注釈会社法(3)

新版注釈会社法(4)

「株券の効力発生時期」

現代株式会社法の課題 有斐閣

新版注釈会社法(5)

「株式の性質」 別冊法セミNo.80

法学ガイド13 商法II(会社法) 日本評論社

昭和六二年

新版注釈会社法(7)

「記名式定期預金における預金者の認定」

商事判例研究(18) 有斐閣

新版注釈会社法(6)

新版注釈会社法(8)

昭和六三年

商法III(商行為法)

アメリカ模範会社法

新版注釈会社法(9)

「募取法」一六条一項一号の構成要件と保険契約者の意義」

「親族関係の不実告知」悪意の認定」

「生命保険判例百選(増補版)」 有斐閣

「生命保険判例百選(増補版)」 有斐閣

新版注釈会社法(10)

「非会員証券会社の受託売買と受託契約準則の適用」

「新証券・商品取引判例百選」 有斐閣

「手形行為独立の原則」 判例・先例金融取引法 新訂版

平成元年

「昭和四二年改正前商品取引所法九三条に違反し商品仲

買人でない者が業として商品市場における売買取引の

委託の取次をした場合におけるその取次の私法上の効

力」 商事判例研究(19) 有斐閣

新版注釈会社法(11)

商行為法(第二版) 現代法律学全集17

平成二年

手形法小切手法

新版注釈会社法(12)

現代法講義 商法総則・商行為法 青林書院(共編著)

「不渡異議申立手続を依頼された銀行の債務不履行責任」

「ファイナンス・リース契約の無効の主張が排斥された

事例」ファイナンス・リース契約と利息制限法の適用

の有無」 ジュリスト九五九号 有斐閣

「質権者に支払われた保険金の不当利得返還請求権の消

滅時効期間」 私法判例リマックスNo.1

一九九〇(平成元年度判例評論) 日本評論社

「商法等の一部を改正する法律の解説」株式会社設立

について」 証券代行ニュース第二二七号

中央信託銀行証券代行部

「発起人が設立中の株式会社の名においてした土地建物

賃貸借契約を成立後の会社において承継することが認められた事例」

新版注釈会社法(14)

現代法講義 手形法・小切手法

新版注釈会社法(13)

平成三年

会社法を学ぶ(第三版)

会社法Ⅰ 商法講義(2)(第三版)

現代法講義 会社法

同族会社の法務と税務

新版注釈会社法(15)

「株主の株主名簿閲覧請求に対する会社の拒絶の可否」

平成四年

「競売による譲渡制限株式の取得—会社に対して株主としての地位を有する者」

会社判例百選(第五版) 有斐閣

株主総会決議不存在確認の訴の原告適格と訴の利益—株式を譲渡担保に供した株主の場合」

ジュリスト九九八号 有斐閣

平出慶道教授 著作目録

現代法講義 保険法・海商法

新版注釈会社法 補巻 平成二年改正

平成五年

「発起人の開業準備行為の効果」

「附遅滞・時効の中断と手形の呈示・所持」

平成六年

「支払地と支払場所」 法学教室 一六〇号

「二社間の相互引受による新株発行の差止」

会社法を学ぶ(第四版)

現代法講義 保険法・海商法(補訂版)

会社法(第四版)Ⅰ商法講義

「ファイナンス・リース契約の無効の主張が排斥された事例—ファイナンス・リース契約と利息制限法の適用の有無」

「商人の雇傭と附属的商行為の推定」

商法(総則・商行為)判例百選(第三版) 有斐閣

商事判例研究昭和六一年度 有斐閣

ジュリスト一〇三七号 有斐閣

青林書院(共編著)

有斐閣(共著)

有斐閣(共編著)

有斐閣(共編著)

有斐閣(共編著)

有斐閣(共編著)

有斐閣(共編著)

有斐閣(共編著)

有斐閣(共編著)